

2019年度 第3回 常務理事会・理事会合同会議

2019年12月6日(金)12:00～14:30 ホテルニューオータニ「鳳凰の間」

本会議では、59名の役員会員(代理出席含む)が出席し、事務局から2019年度活動状況を中心に、「地域生団連」構想～「埼玉県生団連」発足準備などについて報告しました。活発な意見交換がなされ、すべての議題が承認決議されました。



【2019年度活動状況の要旨】

重点課題

1「国家財政の見える化」の実現に向けて

- (1)「見える化」については最優先事項として取り組みを継続し、公会計制度推進議連へ提言
- (2) 国家の将来像を見据えた財政制度の構築・財政運営のPDCAの仕組みを提言
 - ①3年の複数年度予算制度とするために、財政法の改正もしくは新たな法整備を求める
 - ②経済予測や財政運営の評価・監視を行う、より独立的・専門的な独立財政機関の新設を求める

2「生活者としての外国人」の受入れ体制構築に向けて

- (1)企業・地域コミュニティにおける「外国人受入れに関する倫理綱領」作成など具体的課題に的を絞った活動。実績を積み重ね、国民的議論を喚起し、基本方針策定の機運醸成を図っていく
- (2)「教育」に関する具体的な制度設計・整備は、引き続き喫緊の課題として認識。取り組みを加速していく

3「エネルギー・原発問題」の国民的議論に向けて

- (1)再生可能エネルギー拡大のボトルネック解消・原発の核廃棄物処理問題については引き続き調査・研究
- (2)原発問題については、使用済み核燃料やプルトニウムの保有量、福島第一原発事故に伴う除染土・処理水の量など「客観的事実」について情報整理を行い、国民向けに発信

4「生団連災害情報ネットワーク」の構築に向けて

- (1)災害時物資支援スキームの立ち上げ
 - ①既存のプラットフォームとの連携を検討
 - ②支援対象範囲の明確化を検討
- (2)平時・災害時の情報共有



研究課題

■「プラスチック研究会」の立ち上げを検討

議論の前提となる事実、ファクトを捉え、その共有を図る

【「地域生団連」構想について～「埼玉県生団連」発足準備】

埼玉県地域婦人会連合会 柿沼トミ子会長より

埼玉県は730万人の県民を有しており、うち100万人が東京へ働きに出ている。年間予算は3兆円で全国5位。ノルウェーが人口800万人、フィンランドが500万人であることから、国家予算規模といえる。県内には政令指定都市であるさいたま市、様々な特色を持つ地方部市町村、そして消滅可能性地域まである。生活者と企業が連携できる機会をとらえ、「埼玉県生団連」での活動を通して地域活性化につなげていきたい。



【出席者からの主なご意見】

- 経済同友会から独立財政機関設置の提言があった。こうした他団体との情報共有・交換も進めていくべき。
- 「外国人受入れに関する倫理綱領」は実態を踏まえて推進してほしい。外国人就業者同士は本国を含め交流しており、環境が悪いと共有できれば日本に来てくれなくなる。企業側が責任をもって受入れ環境を整備しなければいけない。地域コミュニティにおいては行政のバックアップも必要。
- 技能実習生の職種については、ポジティブリストでなく、ネガティブリストの方がよいのではないかと。
- 原発問題は、核廃棄物処理の問題やテロの脅威を考えると、生活者としてはとても怖いという思いがある。
- 生団連の課題が整理されてきたと思う。これからは特に地域での活動を充実させていく必要があると感じた。
- 「受益者負担」についても議論していく必要があると思う。地域生団連として現場の方々意見を取り入れていくことは非常によい。